

令和5年度

香美町行政会計決算及び  
基金運用状況審査意見書

令和6年8月

香美町監査委員

# 目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	総 説	2
2	決算の概要	2
3	一般会計	5
(1)	収支の概要	5
(2)	歳 入	5
(3)	歳 出	10
	審 査 意 見	15
4	特別会計	16
(1)	国民健康保険事業特別会計	16
(2)	後期高齢者医療保険事業特別会計	22
(3)	介護保険事業特別会計	23
(4)	財産区特別会計	24
(5)	町立地方卸売市場事業特別会計	25
	審 査 意 見	26
5	財産の状況	27
6	基金運用状況	30

# 令和5年度香美町行政会計決算 及び基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 令和5年度行政会計歳入歳出決算
  - ① 一般会計
  - ② 国民健康保険事業特別会計
  - ③ 後期高齢者医療保険事業特別会計
  - ④ 介護保険事業特別会計
  - ⑤ 財産区特別会計
  - ⑥ 町立地方卸売市場事業特別会計
- (2) 令和5年度財産の状況
- (3) 令和5年度基金運用状況

### 2 審査の期間

令和6年8月6日(火)から令和6年8月19日(月)までの実質5日間

### 3 審査の方法

- (1) 令和5年度各会計歳入歳出決算書及び付属書類について、関係課長等から必要な書類の提出を求め、事項別に説明を聴取しつつ、必要に応じて現地調査も実施、審査の過程で適宜関係諸帳簿と照合し、計数審査を行ったほか、予算執行状況について審査した。
- (2) 令和5年度歳入歳出決算書及び付属書類・関係資料にもとづき、前年度比較等により、財政状況等の推移について検討した。
- (3) 令和5年度各基金について、関係諸帳簿と照合し、計数及び運用状況について審査した。

## 第2 審査の結果

### 1. 総説

- (1) 審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類は、関係法令の規定に準拠して調整されており、その計数は正確であり、当年度決算を適正に表示しているものと認めた。
- (2) 基金運用状況についても同様に適正であると確認した。

### 2. 決算の概要

#### (1) 各会計決算の状況

令和5年度における各会計の決算総額は次の第1表のとおりで、歳入214億9,723万5千円、歳出203億9,207万4千円となり、前年度対比は歳入3.5%、歳出2.6%の増額となっている。

各会計別では、一般会計（歳入4.5%、歳出3.1%）で歳入歳出それぞれ増額となっている。

国民健康保険事業特別会計（歳入1.6%、歳出2.5%）、介護保険事業特別会計（歳入0.7%、歳出0.3%）は増額となっている。

一方、後期高齢者医療保険事業特別会計（歳入△2.9%、歳出△4.6%）、財産区特別会計（歳入△2.8%、歳出△4.1%）、町立地方卸売市場事業特別会計（歳入△23.0%、歳出△23.0%）は減額となっている。

なお、国民宿舎事業特別会計は廃止となっている。

一般会計、特別会計を合わせた歳入歳出差引額は、11億516万1千円で、前年度より2億2,621万5千円増額となっている。歳入歳出差引額から翌年度に繰越すべき財源を差引いた実質収支は7億3,358万6千円となっており、前年度の実質収支を引いた単年度収支は8,353万円の赤字となっている。

第1表 令和5年度各会計決算収支状況

(単位：千円、%)

会計	区分	歳入総額	歳出総額	差引残額	実質収支	単年度収支	前年度対比	
							歳入	歳出
一般会計		16,346,728	15,317,871	1,028,857	657,282	△ 78,384	4.5	3.1
特別会計	国民健康保険事業 (事業勘定)	2,146,879	2,140,397	6,482	6,482	△ 20,481	1.6	2.6
	" (佐津診療施設)	35,665	35,665	0	0	0	0.0	0.0
	" (兔塚・川会診療施設)	21,579	21,579	0	0	0	△ 17.0	△ 17.0
	" (小代診療施設)	136,197	136,197	0	0	0	6.5	6.5
	" (兔塚・川会歯科診療施設)	73,282	73,282	0	0	0	0.1	0.1
	国民健康保険事業計	2,413,602	2,407,120	6,482	6,482	△ 20,481	1.6	2.5
	後期高齢者医療保険事業	319,821	313,683	6,138	6,138	5,429	△ 2.9	△ 4.6
	介護保険事業	2,413,967	2,352,556	61,411	61,411	9,967	0.7	0.3
	財産区	2,699	426	2,273	2,273	△ 61	△ 2.8	△ 4.1
	町立地方卸売市場事業	418	418	0	0	0	△ 23.0	△ 23.0
特別会計計		5,150,507	5,074,203	76,304	76,304	△ 5,146	0.7	0.8
合計		21,497,235	20,392,074	1,105,161	733,586	△ 83,530	3.5	2.6
令和4年度		20,762,691	19,883,745	878,946	817,683	244,506		
前年度対比		3.5	2.6	25.7	△ 10.3			

※ 千円単位とし、千円未満は四捨五入した。そのため、差額又は合計が異なる場合がある。

※ 令和4年度は、国民宿舎事業特別会計を含む。

(2) 財政構造概要

財政構造概要についてみると、第2表のとおりである。

第2表 財政構造の概要

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和4年度	令和5年度	前年度対比
基準財政需要額	7,755,784	7,751,813	△ 0.1
基準財政収入額	1,812,971	1,844,326	1.7
財政力指数	0.23	0.23	0.00
標準税収入額 A	2,263,355	2,294,054	1.4
普通交付税額 B	5,942,813	5,907,487	△ 0.6
臨時財政対策債 発行額 C	75,029	33,562	△ 55.3
標準財政規模 A+B+C	8,281,197	8,235,103	△ 0.6
経常収支比率 (%)	90.2	92.7	2.5

当年度の財政力指数は0.23で、前年度と同率となり、経常収支比率は92.7%で前年度と比べ2.5ポイント上がった。

地方交付税のうち普通交付税の交付額については、前年度より3,532万6千円(△0.6%)の減となっている。

なお、令和5年度末の起債残高は一般会計177億989万3千円、特別会計4,413万6千円で合計177億5,402万9千円となり、前年度より6億1,296万2千円(△3.3%)の減となっている。

### 3 一般会計

#### (1) 収支の概要

当年度の一般会計決算額は、第1表のとおり歳入163億4,672万8千円、歳出153億1,787万1千円で、歳入歳出差引額は10億2,885万7千円となり、その内3億2,900万円は財政調整基金へ積み立て、残額6億9,985万7千円を次年度に繰越している。

歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源額3億7,157万5千円を控除した実質収支は6億5,728万2千円の黒字となり、当年度の実質収支額から前年度実質収支額7億3,566万6千円を控除した単年度収支額は7,838万4千円の赤字となっている。

#### (2) 歳入

歳入の概要は次のとおりである。

予算現額	17,919,956千円		
調定額	16,467,709千円	調定／予算	91.9%
収入済額	16,346,728千円	収入／予算	91.2%
不納欠損額	34,358千円		
収入未済額	86,623千円		

予算に対する収入率は91.2%で、前年度より5.7ポイント減となっている。収入済額は前年度より6億9,811万9千円の増となっている。

主な要因は、繰入金、寄附金、町債の増によるものである。

款別の歳入状況についてみると、第3表のとおりである。なお、収入済額163億4,672万8千円の内現年分が161億1,589万円(98.6%)、繰越分が2億3,083万8千円(1.4%)となっている。

次に構成比率を見ると地方交付税が42.1%を占め、次いで町税10.2%、繰入金9.9%の順となっている。

第3表 款別歳入の状況

(単位：千円、%)

年度 款	令和4年度			令和5年度					前年度比較	
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	構成率	収入済額	収入比率
1 町税	1,676,850	1,707,338	101.8	1,666,200	1,665,726	△ 474	100.0	10.2	△ 41,612	△ 2.4
2 地方譲与税	147,954	147,954	100.0	147,436	147,436	0	100.0	0.9	△ 518	△ 0.4
3 利子割交付金	951	951	100.0	883	883	0	100.0	0.0	△ 68	△ 7.2
4 配当割交付金	14,092	14,092	100.0	16,205	16,205	0	100.0	0.1	2,113	15.0
5 株式等譲渡所得割交付金	10,068	10,068	100.0	17,298	17,298	0	100.0	0.1	7,230	71.8
6 法人事業税交付金	24,113	24,113	100.0	27,330	27,330	0	100.0	0.2	3,217	13.3
7 地方消費税交付金	391,971	391,971	100.0	380,848	380,848	0	100.0	2.3	△ 11,123	△ 2.8
8 ゴルフ場利用税交付金	41	42	102.4	45	46	1	102.2	0.0	4	9.5
9 環境性能割交付金	20,236	20,236	100.0	20,777	20,777	0	100.0	0.1	541	2.7
10 地方特例交付金	5,075	5,075	100.0	9,465	9,465	0	100.0	0.1	4,390	86.5
11 地方交付税	6,899,530	6,899,530	100.0	6,890,005	6,890,005	0	100.0	42.1	△ 9,525	△ 0.1
12 交通安全対策特別交付金	2,619	2,619	100.0	2,284	2,284	0	100.0	0.0	△ 335	△ 12.8
13 分担金及び負担金	24,840	23,047	92.8	73,771	30,901	△ 42,870	41.9	0.2	7,854	34.1
14 使用料及び手数料	119,497	114,314	95.7	123,449	114,151	△ 9,298	92.5	0.7	△ 163	△ 0.1
15 国庫支出金	1,609,782	1,483,809	92.2	1,753,846	1,191,721	△ 562,125	67.9	7.3	△ 292,088	△ 19.7
16 県支出金	1,130,636	1,044,291	92.4	1,150,161	853,055	△ 297,106	74.2	5.2	△ 191,236	△ 18.3
17 財産収入	26,970	26,255	97.3	30,202	28,124	△ 2,078	93.1	0.2	1,869	7.1
18 寄附金	945,014	923,719	97.7	1,284,792	1,267,328	△ 17,464	98.6	7.8	343,609	37.2
19 繰入金	899,411	895,284	99.5	1,631,355	1,624,899	△ 6,456	99.6	9.9	729,615	81.5
20 繰越金	453,605	453,605	100.0	428,929	428,929	0	100.0	2.6	△ 24,676	△ 5.4
21 諸収入	450,235	416,552	92.5	463,072	420,914	△ 42,158	90.9	2.6	4,362	1.0
22 町債	1,298,529	1,043,429	80.4	1,800,462	1,207,262	△ 593,200	67.1	7.4	163,833	15.7
23 自動車取得税交付金	315	315	100.0	1,141	1,141	0	100.0	0.0	826	262.2
歳入合計	16,152,334	15,648,609	96.9	17,919,956	16,346,728	△ 1,573,228	91.2	100.0	698,119	4.5

\* 千円単位とし、千円未満は四捨五入した。そのため、差額又は合計が異なる場合がある。

次に歳入を財源別に分類すると、第4表のとおりである。

第4表 財源別内訳（一般会計）

（単位：千円、％）

区分	令和4年度		令和5年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減率	構成比
自主財源	4,560,114	29.1	5,580,972	34.1	22.4	5.0
依存財源	11,088,495	70.9	10,765,756	65.9	△ 2.9	△ 5.0
計	15,648,609	100.0	16,346,728	100.0	4.5	

前年度と比べ自主財源は22.4％増加し、依存財源は2.9％減少している。

構成比で見ると自主財源が5.0ポイント増の34.1％、依存財源はその分減となっている。

歳入の状況は次のとおりとなっている。

○ 町税

町税の収入状況は第5表のとおりである。

第5表 町税収入状況

（単位：千円、％）

		令和4年度	令和5年度	前年度比較
予算現額		1,676,850	1,666,200	△ 0.6
調定額		1,779,066	1,737,089	△ 2.4
収入済額		1,707,338	1,665,726	△ 2.4
不納欠損額		3,806	7,232	90.0
収入未済額		67,922	64,131	△ 5.6
徴収率	現年度分	99.7	99.5	△ 0.2
	滞納繰越分	11.6	5.9	△ 5.7
	合計	96.0	95.9	△ 0.1

収入済額は、16億6,572万6千円で前年度と比較すると4,161万2千円の減となっている。主に町民税、固定資産税の減によるものである。

当年度の徴収率は、現年度分99.5％、滞納繰越分5.9％、全体で95.9％と0.1ポイント低くなっている。収入未済額は6,413万1千円で前年度に比べ379万1千円減少した。

不納欠損額は249件・723万2千円で、前年度と比較して件数は47件減少し、金額は342万6千円の増加となっている。内訳は町民税29件・57万3千円、固定資産税209件・657万円、軽自動車税11件・8万9千円である。

○ 地方交付税

普通交付税では、基準財政需要額は0.1%減の77億5,181万3千円、基準財政収入額は1.7%増の18億4,432万6千円となり、交付基準額は前年度に比べ0.6%減の59億748万7千円となり、予算調整はなかったため交付額は59億748万7千円となっている。

特別交付税については2.7%増の9億8,251万8千円であり、地方交付税総額は前年度に比べ0.1%減の68億9,000万5千円となっている。

○ 使用料及び手数料

決算額は、1億1,415万1千円で前年度に比べ16万3千円（△0.1%）の減となっている。

使用料は、8,201万8千円で前年度に比べ49万2千円（0.6%）の増で、商工使用料が292万3千円増となっている。手数料は3,213万3千円で前年度に比べ65万5千円（△2.0%）の減で、総務手数料が27万8千円、衛生手数料が49万3千円減となっている。

○ 国庫支出金

決算額は、11億9,172万1千円で、前年度に比べ2億9,208万8千円（△19.7%）の減となっている。

国庫支出金の内訳は、国庫負担金6億1,305万5千円、国庫補助金5億7,384万3千円、委託金482万3千円となっている。

主なものは、物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金1億9,890万9千円、障害者介護給付費負担金1億4,739万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1億4,472万2千円、施設型給付費国庫負担金1億3,294万2千円などである。

○ 県支出金

決算額は、8億5,305万5千円で、前年度に比べ1億9,123万6千円（△18.3%）の減となっている。

県支出金の内訳は、県負担金3億3,444万3千円、県補助金3億5,683万2千円、委託金1億6,178万円となっている。

主なものは、保険基盤安定負担金（国保、後期高齢）1億530万9千円、兔和野高原野外教育センター指定管理料9,013万4千円、障害者介護給付費負担金7,369万5千円、施設型給付費県費負担金5,494万3千円などである。

○ 財産収入

決算額は、2,812万4千円で、前年度に比べ186万9千円（7.1%）の増となっている。

主なものは、利子及び配当金1,193万3千円、財産売却収入945万4千円などである。

○ 寄附金

決算額は、12億6,732万8千円で、前年度に比べ3億4,360万9千円（37.2%）の増となっている。

主なものは、ふるさとづくり寄附金12億691万3千円、一般寄付金5,559万4千円などである。

○ 繰入金

決算額は、16億2,489万9千円で、前年度に比べ7億2,961万5千円（81.5%）の増となっている。

主なものは、ふるさとづくり基金繰入金9億153万3千円、財政調整基金繰入金6億4,256万6千円などである。

○ 諸収入

決算額は、4億2,091万4千円で、前年度に比べ436万2千円（1.0%）の増となっている。

主なものは、最終処分場運営費等受入金5,580万8千円、災害対策交付金3,306万円、中小企業振興資金融資預託金回収金3,300万円などである。

○ 町債

決算額は、12億726万2千円で、前年度に比べ1億6,383万3千円（15.7%）の増となっている。

主なものには、過疎地域持続的発展特別事業債1億4,670万円、災害復旧事業債1億3,140万円、本庁舎改修事業債1億470万円、町道山手若松線改良事業債9,320万円などである。

(3) 歳出

歳出の概要は次のとおりである。

予算現額	17,919,956千円		
支出済額	15,317,871千円	支出／予算	85.5%
翌年度繰越額	1,516,713千円		
不用額	1,085,372千円		

予算に対する執行率は85.5%で、その差額は26億208万5千円であり、翌年度繰越額15億1,671万3千円を引いた10億8,537万2千円が不用額となっている。

なお、前年度の執行率は91.9%で6.4ポイント低くなっている。

支出済額153億1,787万1千円の内現年予算分151億2,736万9千円

(98.8%)、繰越予算分1億9,050万2千円(1.2%)となっている。

次に各款別の支出状況は第6表のとおりである。

## 第6表 款別歳出の状況

(単位：千円、%)

年度 款別	令和4年度		令和5年度						前年度比較	
	支出済額	構成率	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成率	支出済額	比率
1. 議会費	101,396	0.7	107,090	102,856	0	4,234	96.0	0.7	1,460	1.4
2. 総務費	3,138,676	21.1	3,173,369	3,034,163	20,520	118,686	95.6	19.8	△ 104,513	△ 3.3
3. 民生費	3,048,232	20.5	3,674,246	3,086,556	353,975	233,715	84.0	20.1	38,324	1.3
4. 衛生費	1,203,046	8.1	1,314,136	1,187,344	12,061	114,731	90.4	7.8	△ 15,702	△ 1.3
5. 労働費	18,769	0.1	27,421	24,925	0	2,496	90.9	0.2	6,156	32.8
6. 農林水産業費	945,643	6.4	1,130,726	850,349	165,109	115,268	75.2	5.6	△ 95,294	△ 10.1
7. 商工費	509,891	3.4	1,180,091	1,072,245	15,256	92,590	90.9	7.0	562,354	110.3
8. 土木費	1,710,051	11.5	1,997,905	1,608,139	199,987	189,779	80.5	10.5	△ 101,912	△ 6.0
9. 消防費	614,475	4.1	683,316	650,643	0	32,673	95.2	4.2	36,168	5.9
10. 教育費	1,552,118	10.5	1,609,763	1,482,355	0	127,408	92.1	9.7	△ 69,763	△ 4.5
11. 災害復旧費	101,455	0.7	1,108,058	328,788	749,805	29,465	29.7	2.1	227,333	224.1
12. 公債費	1,907,928	12.9	1,892,179	1,889,508	0	2,671	99.9	12.3	△ 18,420	△ 1.0
13. 予備費	0	0.0	21,656	0	0	21,656	0.0	0.0	0	—
歳出合計	14,851,680	100.0	17,919,956	15,317,871	1,516,713	1,085,372	85.5	100.0	466,191	3.1

\* 千円単位とし、千円未満は四捨五入した。そのため、差額又は合計が異なる場合がある。

歳出の状況は次のとおりとなっている。

○ 議会費

決算額は、1億285万6千円で前年度に比べ146万円（1.4%）の増で主な要因は、議会議員費の増によるもの。

○ 総務費

決算額は、30億3,416万3千円で前年度に比べ1億451万3千円（△3.3%）の減で、繰越明許費が2,052万円となっている。主な要因は、ふるさとづくり基金費、庁舎管理費の増もあったが、ふるさとづくり事業費（商工費に組み替え）の減によるもの。

○ 民生費

決算額は、30億8,655万6千円で前年度に比べ3,832万4千円（1.3%）の増で、繰越明許費が3億5,397万5千円となっている。主な要因は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援追加給付金給付事業費、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業費の増によるもの。

○ 衛生費

決算額は、11億8,734万4千円で前年度に比べ1,570万2千円（△1.3%）の減で、繰越明許費が1,206万1千円となっている。主な要因は、公立香住病院事業企業会計繰出金費の増もあったが、新型コロナウイルス感染症予防接種事業費、ごみ処理費の減によるもの。

○ 労働費

決算額は、2,492万5千円で前年度に比べ615万6千円（32.8%）の増となっている。主な要因は特定地域づくり事業費の増によるもの。

○ 農林水産業費

決算額は、8億5,034万9千円で前年度に比べ9,529万4千円（△10.1%）の減で、繰越明許費が1億6,510万9千円となっている。主な要因は畜産振興対策事業費、災害に強い森づくり推進費、水産業振興事業費の減によるもの。

○ 商工費

決算額は、10億7,224万5千円で前年度に比べ5億6,235万4千円（110.3%）の増で、繰越明許費が1,525万6千円となっている。主な要因はふるさとづくり事業費（総務費から組み替え）、観光開発整備事業費、温泉保養館費の増によるもの。

○ 土木費

決算額は、16億813万9千円で前年度に比べ1億191万2千円(△6.0%)の減で、繰越明許費が1億9,998万7千円となっている。主な要因は道路新設改良費、急傾斜地崩壊対策事業費、除雪費の減によるもの。

○ 消防費

決算額は、6億5,064万3千円で前年度と比べ3,616万8千円(5.9%)の増となっている。主な要因は、常備消防費、消防施設整備費、地域防災拠点整備事業費の増によるもの。

○ 教育費

決算額は、14億8,235万5千円で前年度と比べ6,976万3千円(△4.5%)の減となっている。主な要因は、小代中学校整備事業費、小学校施設営繕事業費の減によるもの。

○ 災害復旧費

決算額は、3億2,878万8千円で前年度と比べ2億2,733万3千円(224.1%)の増で、繰越明許費が7億4,980万5千円となっている。主な要因は、5年現年災害復旧費(農地・農業用施設・林業用施設・道路橋梁・河川)の増によるもの。

○ 公債費

決算額は18億8,950万8千円で前年度と比べ1,842万円(△1.0%)の減となっている。町債元金償還金が1,529万9千円の減で18億2,623万2千円、町債利子償還金が330万4千円の減で6,307万8千円となっている。

次に普通会計における性質別歳出決算状況を見ると、第7表のとおりとなっている。積立金、災害復旧事業費、人件費の増に対して、普通建設事業費、維持補修費が減となっている。

第7表 歳出決算状況（性質別）

（単位：千円、％）

区分	令和4年度		令和5年度		前年度 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
人件費	2,326,045	15.7	2,402,183	15.7	3.3
物件費	1,804,579	12.2	1,811,546	11.8	0.4
維持補修費	375,876	2.5	309,575	2.0	△ 17.6
扶助費	1,299,900	8.8	1,326,782	8.7	2.1
補助費等	3,215,615	21.7	3,270,446	21.4	1.7
公債費	1,907,913	12.8	1,889,310	12.3	△ 1.0
積立金	1,253,126	8.4	1,510,282	9.9	20.5
投資及び出資金・ 貸付金	262,334	1.8	305,241	2.0	16.4
繰出金	976,198	6.6	960,929	6.3	△ 1.6
普通建設事業費	1,313,979	8.8	1,189,872	7.8	△ 9.5
災害復旧事業費	101,455	0.7	328,788	2.1	224.1
歳出合計	14,837,020	100.0	15,304,954	100.0	3.2
義務的経費	5,533,858	37.3	5,618,275	36.7	1.5
任意の経費	9,303,162	62.7	9,686,679	63.3	4.1
投資的経費	1,415,434	9.5	1,518,660	9.9	7.3

\*地方財政状況調査による

## [審査意見]

- 1 町税等の徴収事務について引き続き努力の跡がみられる。今後とも、関係各課との連携を図りながら滞納整理の調整を行うとともに、新たな収入未済を生じさせないように努められたい。

#### 4 特別会計

##### 第8表

##### (1) - 1 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

(単位：千円、%)

区 分		年 度	令和4年度	令和5年度	比 較	備 考
歳 入	予算現額		2,218,622	2,209,642	△ 8,980	
	調定額		2,144,645	2,173,033	28,388	
	収入済額		2,113,267	2,146,879	33,612	
	不納欠損額		4,563	1,649	△ 2,914	
	収入未済額		26,815	24,505	△ 2,310	
	徴収率		98.5	98.8	0.3	
	予算に対する収入比較		△ 105,355	△ 62,763	42,592	
	収納率		95.3	97.2	1.9	
歳 出	予算現額		2,218,622	2,209,642	△ 8,980	
	支出済額		2,086,304	2,140,397	54,093	
	翌年度繰越額		0	0	0	
	不用額		132,318	69,245	△ 63,073	
	執行率		94.0	96.9	2.9	
差引残額			26,963	6,482	△ 20,481	
次年度繰越額			0	0	0	
決算積立			26,963	6,482	△ 20,481	

\*上表は千円未満は四捨五入した。そのため差額及び合計が計算と異なる場合がある。

決算額は、歳入21億4,687万9千円、歳出21億4,039万7千円で差引残額648万2千円を基金に積立している。

前年度決算額に比べ歳入で3,361万2千円(1.6%)、歳出で5,409万3千円(2.6%)の増となっている。

なお、被保険者数は3,562人で前年度に比べ192人(△5.1%)減少している。

当年度の保険税徴収率は現年度分98.5%、滞納繰越分20.7%、全体で92.8%となっている。不納欠損額は、67件・164万9千円で前年度と比較して105件・291万4千円減少となっている。

第9表

## (1) - 2 国民健康保険事業特別会計 (佐津診療施設)

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		令和4年度	令和5年度	比 較	備 考
歳 入	予算現額	39,995	42,521	2,526	
	調定額	35,649	35,665	16	
	収入済額	35,649	35,665	16	
	不納欠損額	0	0	0	
	収入未済額	0	0	0	
	徴収率	100.0	100.0	0.0	
	予算に対する収入比較	△ 4,346	△ 6,856	△ 2,510	
	収納率	89.1	83.9	△ 5.2	
歳 出	予算現額	39,995	42,521	2,526	
	支出済額	35,649	35,665	16	
	翌年度繰越額	0	0	0	
	不用額	4,346	6,856	2,510	
	執行率	89.1	83.9	△ 5.2	
差引残額		0	0	0	
次年度繰越額		0	0	0	
決算積立		0	0	0	

\*上表は千円未満は四捨五入した。そのため差額及び合計が計算と異なる場合がある。

決算額は、歳入歳出とも3,566万5千円で、差引残額0円となっている。

前年度決算額に比べ歳入歳出とも1万6千円(0.0%)の増となっている。

患者数は1,064人で前年度と比べ92人(△8.0%)減少している。

診療日は週2.5日、年間診療日数は146日となっている。

繰入金1,843万9千円のうち718万5千円は一般会計からの赤字補てん分として、710万円は交付税分として繰り入れている。

第10表

(1) - 3 国民健康保険事業特別会計 (兎塚・川会診療施設)

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		令和4年度	令和5年度	比 較	備 考
歳 入	予算現額	32,068	28,656	△ 3,412	
	調定額	25,993	21,579	△ 4,414	
	収入済額	25,993	21,579	△ 4,414	
	不納欠損額	0	0	0	
	収入未済額	0	0	0	
	徴収率	100.0	100.0	0.0	
	予算に対する収入比較	△ 6,075	△ 7,077	△ 1,002	
	収納率	81.1	75.3	△ 5.8	
歳 出	予算現額	32,068	28,656	△ 3,412	
	支出済額	25,993	21,579	△ 4,414	
	翌年度繰越額	0	0	0	
	不用額	6,075	7,077	1,002	
	執行率	81.1	75.3	△ 5.8	
差引残額		0	0	0	
次年度繰越額		0	0	0	
決算積立		0	0	0	

\*上表は千円未満は四捨五入した。そのため差額及び合計が計算と異なる場合がある。

決算額は、歳入歳出とも2,157万9千円で、差引残額0円となっている。

前年度決算額に比べ歳入歳出とも441万4千円 (△17.0%) の減となっている。

患者数は624人で前年度と比べ159人 (△20.3%) 減少している。

兎塚診療所の診療日は週1日 (午前が2日)、川会診療所は週0.5日 (午前が1日)、年間診療日数は139日となっている。

繰入金1,276万3千円のうち1,046万1千円は一般会計からの交付税分として繰り入れている。

第11表

(1) - 4 国民健康保険事業特別会計 (小代診療施設)

(単位：千円、%)

区 分		年 度		比 較	備 考
		令和4年度	令和5年度		
歳 入	予算現額	160,113	154,880	△ 5,233	
	調定額	127,927	136,197	8,270	
	収入済額	127,927	136,197	8,270	
	不納欠損額	0	0	0	
	収入未済額	0	0	0	
	徴収率	100.0	100.0	0.0	
	予算に対する収入比較	△ 32,186	△ 18,683	13,503	
	収納率	79.9	87.9	8.0	
歳 出	予算現額	160,113	154,880	△ 5,233	
	支出済額	127,927	136,197	8,270	
	翌年度繰越額	0	0	0	
	不用額	32,186	18,683	△ 13,503	
	執行率	79.9	87.9	8.0	
差引残額		0	0	0	
次年度繰越額		0	0	0	
決算積立		0	0	0	

\*上表は千円未満は四捨五入した。そのため差額及び合計が計算と異なる場合がある。

決算額は、歳入歳出とも1億3,619万7千円で差引残額0円となっている。  
 前年度決算額に比べ歳入歳出とも827万円(6.5%)の増となっている。  
 医科の患者数は1,128人で前年度と比べ214人(△15.9%)減少している。  
 医科の診療日は週4日(1日が3日、午後が2日)、診療日数は218日となっている。  
 繰入金3,881万1千円のうち1,784万円は一般会計からの赤字補てん分として、  
 710万円は交付税分として繰り入れている。

第12表

(1) - 5 国民健康保険事業特別会計 (兎塚・川会歯科診療施設)

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		令和4年度	令和5年度	比 較	備 考
歳 入	予算現額	81,810	81,474	△ 336	
	調定額	73,194	73,282	88	
	収入済額	73,194	73,282	88	
	不納欠損額	0	0	0	
	収入未済額	0	0	0	
	徴収率	100.0	100.0	0.0	
	予算に対する収入比較	△ 8,616	△ 8,192	424	
	収納率	89.5	89.9	0.4	
歳 出	予算現額	81,810	81,474	△ 336	
	支出済額	73,194	73,282	88	
	翌年度繰越額	0	0	0	
	不用額	8,616	8,192	△ 424	
	執行率	89.5	89.9	0.4	
差引残額		0	0	0	
次年度繰越額		0	0	0	
決算積立		0	0	0	

\*上表は千円未満は四捨五入した。そのため差額及び合計が計算と異なる場合がある。

決算額は、歳入歳出とも7,328万2千円で差引残額0となっている。

前年度決算額に比べ歳入歳出とも8万8千円(0.1%)の増となっている。

患者数は6,104人で前年度と比べ486人(△7.4%)減少している。

兎塚歯科診療所の診療日は週3日、川会歯科診療所は週2日、年間診療日数は214日となっている。

第13表

(1) - 6 国民健康保険事業特別会計 (集計)

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		令和4年度	令和5年度	比 較	備 考
歳 入	予算現額	2,532,608	2,517,173	△ 15,435	
	調定額	2,407,408	2,439,756	32,348	
	収入済額	2,376,030	2,413,602	37,572	
	不納欠損額	4,563	1,649	△ 2,914	
	収入未済額	26,815	24,505	△ 2,310	
	徴収率	98.7	98.9	0.2	
	予算に対する収入比較	△ 156,578	△ 103,571	53,007	
	収納率	93.8	95.9	2.1	
歳 出	予算現額	2,532,608	2,517,173	△ 15,435	
	支出済額	2,349,067	2,407,120	58,053	
	翌年度繰越額	0	0	0	
	不用額	183,541	110,053	△ 73,488	
	執行率	92.8	95.6	2.8	
差引残額		26,963	6,482	△ 20,481	
次年度繰越額		0	0	0	
決算積立		26,963	6,482	△ 20,481	

\*上表は千円未満は四捨五入した。そのため差額及び合計が計算と異なる場合がある。

国民健康保険事業特別会計全体でみると歳入総額24億1,360万2千円、歳出総額24億712万円で、歳入歳出差引額648万2千円の黒字となっている。

第14表

## (2) 後期高齢者医療保険事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		令和4年度	令和5年度	比 較	備 考
歳 入	予算現額	339,403	343,612	4,209	
	調定額	329,608	320,112	△ 9,496	
	収入済額	329,534	319,821	△ 9,713	
	不納欠損額	0	0	0	
	収入未済額	74	291	217	
	徴収率	100.0	99.9	△ 0.1	
	予算に対する収入比較	△ 9,869	△ 23,791	△ 13,922	
	収納率	97.1	93.1	△ 4.0	
歳 出	予算現額	339,403	343,612	4,209	
	支出済額	328,825	313,683	△ 15,142	
	翌年度繰越額	0	0	0	
	不用額	10,578	29,929	19,351	
	執行率	96.9	91.3	△ 5.6	
差引残額	709	6,138	5,429		
次年度繰越額	709	6,138	5,429		
決算積立	0	0	0		

\*上表は千円未満は四捨五入した。そのため差額及び合計が計算と異なる場合がある。

決算額は、歳入3億1,982万1千円、歳出3億1,368万3千円、差引残額613万8千円を次年度に繰越している。

前年度決算額と比べ歳入で971万3千円(△2.9%)、歳出で1,514万2千円(△4.6%)の減となっている。

当年度の保険料徴収率は現年度分99.9%、滞納繰越分17.7%、全体で99.9%となっている。

被保険者数は3,819人で、前年度と比べ30人(0.8%)増加している。

第15表

(3) 介護保険事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		令和4年度	令和5年度	比 較	備 考
歳 入	予算現額	2,562,370	2,541,828	△ 20,542	
	調定額	2,398,127	2,414,807	16,680	
	収入済額	2,396,243	2,413,967	17,724	
	不納欠損額	609	25	△ 584	
	収入未済額	1,275	815	△ 460	
	徴収率	99.9	100.0	0.1	
	予算に対する収入比較	△ 166,127	△ 127,861	38,266	
	収納率	93.5	95.0	1.5	
歳 出	予算現額	2,562,370	2,541,828	△ 20,542	
	支出済額	2,344,799	2,352,556	7,757	
	翌年度繰越額	0	0	0	
	不用額	217,571	189,272	△ 28,299	
	執行率	91.5	92.6	1.1	
差引残額		51,444	61,411	9,967	
次年度繰越額		0	0	0	
決算積立		51,444	61,411	9,967	

\*上表は千円未満は四捨五入した。そのため差額及び合計が計算と異なる場合がある。

決算額は、歳入24億1,396万7千円、歳出23億5,255万6千円で差引残額6,141万1千円を基金に積み立てている。

前年度決算額と比べ歳入で1,772万4千円(0.7%)、歳出で775万7千円(0.3%)の増となっている。

当年度の保険料徴収率は現年度分100.0%、滞納繰越分46.0%、全体で99.8%となっている。不納欠損額は、4件・2万5千円となっている。

第1号被保険者数は6,573人で前年度より42人(△0.6%)減少している。

第16表

(4) 財産区特別会計

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		令和4年度	令和5年度	比 較	備 考
歳 入	予算現額	2,655	2,589	△ 66	
	調定額	2,778	2,699	△ 79	
	収入済額	2,778	2,699	△ 79	
	不納欠損額	0	0	0	
	収入未済額	0	0	0	
	徴収率	100.0	100.0	0.0	
	予算に対する収入比較	123	110	△ 13	
	収納率	104.6	104.2	△ 0.4	
歳 出	予算現額	2,655	2,589	△ 66	
	支出済額	444	426	△ 18	
	翌年度繰越額	0	0	0	
	不用額	2,211	2,163	△ 48	
	執行率	16.7	16.5	△ 0.2	
差引残額		2,334	2,273	△ 61	
次年度繰越額		2,334	2,273	△ 61	
決算積立		0	0	0	

\*上表は千円未満は四捨五入した。そのため差額及び合計が計算と異なる場合がある。

決算額は、歳入269万9千円、歳出42万6千円で差引残額227万3千円を次年度に繰越している。

前年度決算額に比べ歳入で7万9千円(△2.8%)、歳出で1万8千円(△4.1%)の減となっている。

第17表

(5) 町立地方卸売市場事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		令和4年度	令和5年度	比 較	備 考
歳 入	予算現額	697	719	22	
	調定額	543	418	△ 125	
	収入済額	543	418	△ 125	
	不納欠損額	0	0	0	
	収入未済額	0	0	0	
	徴収率	100.0	100.0	0.0	
	予算に対する収入比較	△ 154	△ 301	△ 147	
	収納率	77.9	58.1	△ 19.8	
歳 出	予算現額	697	719	22	
	支出済額	543	418	△ 125	
	翌年度繰越額	0	0	0	
	不用額	154	301	147	
	執行率	77.9	58.1	△ 19.8	
差引残額		0	0	0	
次年度繰越額		0	0	0	
決算積立		0	0	0	

\*上表は千円未満は四捨五入した。そのため差額及び合計が計算と異なる場合がある。

決算額は、歳入歳出とも41万8千円で、差引残額 0円となっている。  
前年度決算額に比べ、歳入歳出とも12万5千円 (△23.0%) の減となっている。

## [審査意見]

- 1 国民健康保険事業特別会計における保険税の徴収事務について、よく努力されている。今後とも、個々の収入、生活状況など個別事情を考慮した上で、対応に努められたい。

## 5 財産の状況

### (1) 一般会計

#### ① 公有財産

##### ア. 土地及び建物

当年度中の土地、建物の増減状況は第20表のとおりである。

第20表 土地・建物の増減状況

(単位：㎡)

種類	分類	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土地	行政財産	1,010,921	67,424	1,078,345
	普通財産	79,100,067	△ 146,900	78,953,167
	計	80,110,988	△ 79,476	80,031,512
建物	行政財産	137,072	6	137,078
	普通財産	7,945	0	7,945
	計	145,017	6	145,023

公有財産のうち土地は墓地用地の買収、地籍調査による山林の面積訂正、山林から道路用地に移管等により全体では79,476㎡の減少となった。

また、建物は吉滝園地休憩棟の新築により6㎡の増加となっている。

##### イ. 有価証券

有価証券についての内訳は、第21表のとおり。

第21表 有価証券増減状況

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
全但バス株	260	0	260
株むらおか振興公社	20,400	0	20,400
合計	20,660	0	20,660

ウ. 出資による権利

出資金については、公益社団法人兵庫みどり農林機構(農業後継者育成基金) 出資金が59万4千円減り、5億492万5千円となっている。

内訳については、第22表のとおり。

② 物品

車両は購入により、17台増え、10台処分した。よって、決算年度末の物品は191台から198台となった。

③ 債権

当年度における債権は、住宅改修等貸付金682万5千円、災害援護資金貸付金150万円となっている。

第22表 出資による権利の増減状況

(単位：千円)

種 別	区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 額	決算年度末 現在高	備 考
全国漁業信用基金協会出資金		15,000	0	15,000	
兵庫県農業信用基金協会出資金		5,060	0	5,060	
(公社)兵庫みどり農林機構(農業後継者育成基金)出資		3,725	△ 594	3,131	
(公社)兵庫みどり農林機構(森林整備事業等)出資金		150	0	150	
兵庫県信用保証協会出捐金		9,241	0	9,241	
北但西部森林組合出資金		97,122	0	97,122	
兵庫県町土地開発公社出資金		1,500	0	1,500	
(公財)兵庫県営林緑化労働基金出捐金		2,306	0	2,306	
(公財)ひょうご豊かな海づくり協会出捐金		3,842	0	3,842	
(一財)兵庫県雇用開発協会出捐金		107	0	107	
(福)北但社会福祉事業会出資金		872	0	872	
(一財)但馬地域地場産業振興センター出捐金		300	0	300	
(公財)兵庫県身障者福祉協会出捐金		110	0	110	
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金		50	0	50	
(公財)兵庫県人権啓発協会出捐金		900	0	900	
(公財)暴力団追放兵庫県民センター出捐金		1,560	0	1,560	
但馬空港ターミナルビル(株)出資金		3,700	0	3,700	
但馬ふるさと市町村圏基金出資金		330,166	0	330,166	
(公財)但馬ふるさとづくり協会出捐金		13,204	0	13,204	
(公財)ひょうご環境創造協会出捐金		1,340	0	1,340	
(公財)兵庫県まちづくり技術センター出捐金		1,664	0	1,664	
地方公共団体金融機構出資金		3,600	0	3,600	
(株)但馬牛振興公社出資金		10,000	0	10,000	
合 計		505,519	△ 594	504,925	

## 6 基金運用状況

各基金の増減状況は、第23表のとおりである。

### 第23表 各基金の増減状況

(単位：千円)

基金名	区分	前年度末 現在高	当 該 年 度		決算年度末 現在高
			積立金	取崩	
一般 会 計	財政調整基金	3,978,197	426,512	642,566	3,762,143
	減債基金	410,132	33,502	0	443,634
	地域振興基金	1,639,302	2,339	10,000	1,631,641
	その他特定目的基金	1,839,118	1,415,929	972,333	2,282,714
	温泉地域開発基金	57,619	5,964	1,971	61,612
	ふるさとづくり基金	897,621	1,207,138	901,533	1,203,226
	公共施設等管理基金	800,394	200,126	64,800	935,720
	森林環境基金	47,174	2,701	0	49,875
	交通安全対策基金	36,310	0	4,029	32,281
	小 計	7,866,749	1,878,282	1,624,899	8,120,132
特 別 会 計	国民健康保険財政調整基金	83,537	26,993	36,000	74,530
	佐津診療所財政調整基金	9	0	0	9
	兔塚・川会診療所財政調整基金	2	0	0	2
	小代診療所財政調整基金	61	0	0	61
	兔塚・川会歯科診療所財政調整基金	127,209	3	8,548	118,664
	介護保険事業基金	166,802	51,467	0	218,269
	長井財産区財政調整基金	5,880	0	0	5,880
	小 計	383,500	78,463	44,548	417,415
	土地開発基金（現金）	36,316	3	0	36,319
	"    （土地）㎡	(47,208)	0	0	(47,208)
	畜産振興貸付基金・ 畜産経営安定貸付事業	30,294	6	0	30,300
	畜産振興貸付基金・ 肉用雌牛貸付事業	80,171	21	0	80,192
	小 計	146,781	30	0	146,811
合 計	8,397,030	1,956,775	1,669,447	8,684,358	

\*上表は千円未満は四捨五入した。そのため差額及び合計が計算と異なる場合がある。